

財務計算テキストチェックゼミ

第10回

テキスト③第10章, ⑨第1・2章
会計上の変更・誤謬の訂正, 個別CF, 連結CF

資格の学校
TAC

オンライン開催
2022.09.03

ゼミ参加における注意点(再掲)

- ◎ 問題演習(アウトプット演習)は必須です！こちらは本ゼミでは行えないので、必ず自身で行ってください！
- ◎ パネリスト参加がおすすめです！緊張感の中でテキストの内容を思い出す練習ができます！緊張しやすい方には特におすすめします！
- ◎ 必ず予習をする！！予習不十分の状態でパネリスト参加はやめてください！参加型のゼミなので、他の人の迷惑になります・・・
- ◎ 必ず復習をする！！ただし、必ず「テキスト」に戻るようになしてください！使用したレジュメは配信しますが、あくまでも補助教材です。丸暗記×
- ◎ 本ゼミはあくまでも補助教材なので、通常講義やトレーニング演習を優先すること(入門生よりも再受験者推奨！！)

ゼミ運営のルール(再掲)

- ① 12月必ず合格する！！
- ② 当てられたら必ずミュートを解除してください！！
- ③ 当てられていないときも、当てられたつもりで、答えを考えましょう！
- ④ 質問は最後にまとめて受けます！！わからないことはなるべくこの時間に解消しましょう。
- ⑤ まだまだ試行錯誤のところがあるので、不手際等あれば申し訳ありません。
- ⑥ なるべく当てられる側になりましょう！視聴者参加だと効果は大半減します。
- ⑦ ゼミとは別で自分自身で計算演習は進めること。
- ⑧ 参加者が多いと全員当てられない可能性もあります。
- ⑨ 悪口などは絶対に禁止をお願いします！！

ゼミ運営のルール(再掲)

- ⑩ゼミとは別に計算演習は必ずしてください！
- ⑪ 質問中はテキストを見てはいけません。全部終わってからテキストを開いてください。
- ⑫ わからなかったことを後で確認できるように何かメモする紙があったほうがいいです。スライドは配信するので、メモを取り過ぎてゼミを聞いているいないことのないようにしてください！
- ⑬電卓も持ってきてください！
- ⑭ 勉強仲間がいる人は友達同士でもゼミをやってみましょう！
- ⑮他の科目でも、テキストを見ずに思い出すという勉強法は活用できますよ！
- ⑯Twitterやっている方は「#TACテキチェ」で感想をつぶやいてくださいー！！

※テキストチェックゼミ, 名前が長いので「テキチェ」を略称にします～

テキスト③ 第10章 会計上の変更・誤謬の訂正

Q

会計方針の変更，表示方法の変更，会計上の見積りの変更及び誤謬の訂正のうち，遡及処理をしないものを選択してください。

A

会計上の見積りの変更

Q

遡及適用とは何か説明してください。

A

遡及適用とは，新たな会計方針を過去の財務諸表に遡って適用していたかのように会計処理することをいう。

Q 下記の文章の【 ？ 】に入る言葉を答えてください。

会計方針の変更は、新しい会計方針を過去の期間すべてに遡及適用するが、財務諸表を当期及び前期の2会計期間開示している場合は、遡及適用における累積的影響額は【 ？ 】の資産、負債及び純資産の額に反映する。

A

前期の期首

2期開示の場合，前期が最も古い期間。

Q 下記の資料より、①前期開示された前期損益計算書における売上原価及び②当期開示された前期損益計算書における売上原価の金額を教えてください。なお、財務諸表の表示期間は前期及び当期の2会計期間である。

1. 当期より商品の評価方法を総平均法から先入先出法に変更した。
2. 前期における商品に関する金額(単位:千円)は以下のとおりである。

	前期期首商品	前期仕入高	前期売上原価	前期期末商品
総平均法の場合	700	12,400	12,600	500
先入先出法の場合	400	12,400	12,200	600

A

①前期開示された前期P/Lにおける売上原価
12,600千円 (変更前の総平均法による金額)

②当期開示された前期P/Lにおける売上原価
12,200千円 (変更後の先入先出法による金額)

Q

TAC

下記の資料より、当期開示された前期期首の利益剰余金における会計方針の変更による累積的影響額の金額を教えてください。なお、純資産に対する影響額がマイナスの場合は△を付すこと。また、財務諸表の表示期間は前期及び当期の2会計期間である。

1. 当期より商品の評価方法を総平均法から先入先出法に変更した。

2. 前期における商品に関する金額(単位:千円)は以下のとおりである。

	前期期首商品	前期仕入高	前期売上原価	前期期末商品
総平均法の場合	700	12,400	12,600	500
先入先出法の場合	400	12,400	12,200	600

3. 税効果会計は適用しない。

A △300

期首商品 (総平均法700－先入先出法400) = 300

(借) 商	品	100	(貸) 売	上	原	価	400
	繰越利益剰余金	300					
	(会計方針の変更による累積的影響額)						

A 【追加解説】仕訳での解き方

	前期期首商品	前期仕入高	P/L 売上原価 前期売上原価	B/S 商品 前期期末商品
総平均法の場合	700	12,400	12,600	500

P/L 売上原価
(費用)
を△400



B/S 商品
(資産)
を+100



先入先出法の場合	400	12,400	12,200	600
----------	-----	--------	--------	-----

資産 +	(借) 商 品	100	(貸) 売 上 原 価	400
	繰越利益剰余金	300	費用	—
	(会計方針の変更による累積的影響額)			

貸借差額で
+-判断できる！

Q

会計上の見積りの変更についてどのような会計処理を行うのか説明してください。またその会計処理が行われている理由を説明してください。

A 会計上の見積りの変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

会計上の見積りの変更は、新たに入手可能となった情報に基づくため過去の期間の財務諸表に影響を与えるものではないと考えられている。

テキスト⑨ 第1章 個別CF計算書

Q

「定期預金」に関して、貸借対照表において「現金及び預金」に該当するかの基準とキャッシュ・フロー計算書において「現金及び現金同等物」に該当するかの基準は異なるが、その違いを説明しなさい。

A

B/S「現金及び預金」

決算日の翌日から満期が1年以内かどうか(翌期に返済するか)

C/S「現金及び現金同等物」

預入日から満期日が3ヶ月以内かどうか(預入期間が3ヶ月以内か)

※3ヶ月かどうかは問題文の指示による。

Q

X0年5月1日預入，満期日X3年4月30日の定期預金について，下記の問いに答えてください。
なお，会計期間は3月末日を決算日とする1年間である。

①X2年度B/S でどの表示区分となるか答えてください。

②X2年度C/S で現金及び現金同等物に該当するか答えてください。

A

①B/S 上は現金及び預金に該当する
(X3年度＝翌期に満期が到来するため)

②C/S 上は現金及び現金同等物に該当し
ない

(預入期間が3ヶ月を超えるため)

Q

前問のようにB/SとC/Sで分類基準が異なる理由を説明してください。(ヒント:1年基準の意義, C/Sの現金同等物の意義)

A

B/S 上の1年基準の分類は財務流動性，短期支払能力に関する有用な情報表示のため。

C/S 上の現金同等物は容易な換金可能性，僅少な価値変動リスクを考慮しており，預入期間が短いものが要件に該当する。

Q

資料でB/S上の現金及び預金の金額が与えられており、C/Sにおける期末の現金及び現金同等物を算定する際に、加減算する項目を答えてください。

A

- ・当座借越控除後の金額とする。(B/S上は短期借入金, C/S 上は現金及び現金同等物から控除する。)
- ・取得日から償還日が3ヶ月以内の公社債を含める。
- ・翌期に満期かつ預入期間が3ヶ月超の定期預金を控除する。

Q

次の項目について、直接法によるC/Sにおける表示区分を答えてください。

- ①貸付による支出
- ②保険金の受取額
- ③人件費の支出
- ④自己株式の取得による支出

- A**
- ①貸付による支出:投資CF
 - ②保険金の受取額:営業CF(小計欄以降)
 - ③人件費の支出:営業CF
 - ④自己株式の取得による支出:財務CF

【貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書における営業活動・投資活動・財務活動との対応】

現金及び現金同等物			
現金及び預金	×××		
営業活動		営業活動	
売上債権	×××	仕入債務	×××
棚卸資産	×××		
投資活動		財務活動	
有価証券	×××	借入金	×××
有形固定資産	×××	社債	×××
無形固定資産	×××	資本金	×××
投資その他の資産	×××	自己株式	△×××

Q

①配当金の支払額及び②利息の支払額について、直接法によるC/Sにおける表示区分を答えてください。

A

①配当金の支払額

財務CFの区分

(支払配当金は営業CFの区分とすることはない)

②利息の支払額

営業CFまたは、財務CFの区分

Q 利息及び配当金の受払いに関して、C/Sにおける表示区分は下記の表のようになる。表における①の方法及び②の方法それぞれの記載方法の基礎のある考え方を説明してください。

		①の方法	②の方法
記 載 区 分	受取利息	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー
	受取配当金		
	支払利息		財務活動によるキャッシュ・フロー
	支払配当金	財務活動によるキャッシュ・フロー	

A

①:受取利息,受取配当金及び支払利息は損益の算定に含まれるが,支払配当金は損益に含まれない,という損益の算定に着目した表示方法である。

②:受取利息,受取配当金は資金運用という投資活動の成果であり,支払利息,支払配当金は資金調達という財務活動のコストである,というキャッシュ・フローの発生源泉そのものに着目した表示方法である。

(計算テキスト⑨p.19又は,理論テキスト第32章参照)

Q

損益計算書が与えられている問題において、C/S「利息の支払額」を算定する際の注意点を答えてください。

A

- P/L「社債利息」も含める
- 償却原価法による償却額を除く
- 経過勘定の増減を調整する

Q 次の資料より、当期C/Sにおける利息の支払額を教えてください。

1. 当期P/Lにおける支払利息の金額は10,240円、社債利息の金額は22,500円であった。
2. 前払費用の金額について、前期B/Sにおいて4,500円、当期B/Sにおいて1,610円であった。なお、前払費用はすべて利息の支払いに係るものである。
3. 当期において、社債の償却原価法による償却額が2,500円あった。

A 27,350円

借入金利息7,350(*1)＋社債利息20,000(*2)＝27,350

(*1) P/L 支払利息10,240－前期B/S 前払費用4,500

＋当期B/S 前払費用1,610＝7,350

支 払 利 息

前期B/S 前払費用 4,500	P/L 支 払 利 息 10,240
利 息 の 支 払 額 ∴ 7,350	当期B/S 前払費用 1,610

(*2)P/L 社債利息22,500－償却額2,500＝20,000

A 【追加解説】経過勘定を式で解く方法

$$P/L \ 10,240 \ominus \text{前B/S 前払} 4,500 \oplus \text{当B/S 前払} 1,610 = C/S \text{ 支払額} 7,350$$

↑

前期に前払いした

↑

当期に支払いなし ×

↑

当期に前払いした

↑

当期に支払いあり ○

未払費用の場合・・・

$$P/L \ 10,240 \oplus \text{前B/S 未払} 4,500 \ominus \text{当B/S 未払} 1,610 = C/S \text{ 支払額} 13,130$$

↑

前期に未払い

↑

当期に支払いあり ○

↑

当期に未払い

↑

当期に支払いなし ×

Q

借入日X1年4月1日・返済日X5年3月31日
(借入期間4年)の借入金Aについての次の文章で間違っている点を指摘してください。

「借入金A」はX3年度(X3.4/1～X4.3/31)BSにおいて、「短期借入金」として表示される。X4年度(X4.4/1～X5.3/31)C/Sにおいて、「短期借入金の返済による支出」として表示される。

A

借入金Aは借入期間が1年超のため、C/S上は「長期借入金の返済による支出」として表示される。

Q

C/S におけるリース取引の表示方法，社債の発行の際の表示方法を説明してください。

A リース

ファイナンス・リース・・・元本返済分を財務CF, 利息を営業or財務CFとする。

オペレーティング・リース・・・営業CF(その他の営業支出)とする。

社債の発行

収入は原則実質手取額によって表示する。

Q
間接法において調整する3つの項目をあげてください。

非資金損益項目

小計欄以降のCFに係る営業外損益・特別
損益

営業活動に係る資産負債の増減額

Q

間接法によるC/Sにおいて調整する営業外損益・特別損益について、「小計欄以降のCFに係る」営業外損益・特別損益とされる。そこで、P/L上は営業外損益または特別損益に計上されるが、間接法によるC/Sにおける営業活動によるCFで調整されない項目をあげてください。

A

手形売却損

仕入割引

為替差損益(営業債権に係るもの)

償却債権取立益

etc

Q 間接法によるC/S（営業活動によるCFの小計欄まで）を作成する問題において、以下の数値が資料に与えられた場合の取り扱いを教えてください。なお、仮に前期よりも当期の金額が増加している場合、加算または減算どちらなのかも教えてください。

- ①B/S「前払費用」
- ②B/S「賞与引当金」
- ③B/S「短期借入金」

A ①前払費用・・・「営業活動に係るものののみ(給料など)」は増減額として調整する, 前期B/Sより当期B/Sが増加した場合は減算する。

※未払費用の増減額として調整するのは「営業活動に係る」ものののみであり, 利息などの営業外損益に係る経過勘定は含まれない点に注意すること。

②賞与引当金・・・すべて増減額として調整する。
前期B/Sより当期B/Sが増加した場合は加算する。

③短期借入金・・・調整なし

Q 間接法によるC/S（営業活動によるCFの小計欄まで）を作成する問題において、以下の数値が資料に与えられた場合の取り扱いを答えてください。なお、加算または減算どちらなのかも答えてください。

①P/L「有価証券利息」（償却額も含まれている）

②P/L「手形売却損」（全額、売掛金にかかるもの）

- A** ①有価証券利息・・・P/L 計上額を全額減算する。C/S における科目は「受取利息及び受取配当金」に含まれる。
- ②手形売却損・・・調整なし

Q

C/S を作成する問題において、P/L に計上された為替差損益が資料で与えられている場合の処理方法を教えてください。

A

- ・現金及び現金同等物に係る換算差額は、「現金及び現金同等物に係る換算差額」として独立掲記する。
- ・間接法の場合、投資・財務活動に係る債権債務等から生じた決済差額・換算差額及び現金及び現金同等物に係る換算差額を為替差損益として調整する。

テキスト⑨ 第2章 連結CF計算書(その1)

Q

連結C/Sにおける「営業収入」はどのように算定するか教えてください。なお、親子会社間において商品売買を行っているが、期首及び期末に未達は生じていない。

A

- ①各連結会社において作成された個別C/S
における営業収入を合算する
- ②連結会社相互間のキャッシュ・フローを
相殺消去する

Q

連結会社間の商品売買において、以下の未達が生じた場合、連結C/Sの作成において修正する事項(科目など)を教えてください。

- ①期首決済未達
- ②期末決済未達
- ③期末商品未達

A ①期首決済未達

「営業収入の取消」と「現金及び現金同等物の期首残高の増加」

②期末決済未達

・「営業収入の増加」と「現金及び現金同等物の期末残高の増加」

・営業収入と商品の仕入れによる支出の相殺消去

③期末商品未達

調整なし

(連結修正仕訳は「商品××／買掛金××」)

Q 次の資料をもとに、当期の連結C/Sにおける営業収入の金額を答えてください。

1.個別C/Sにおける営業収入の金額

P社(親会社)：200,000円

S社(子会社)：190,000円

2.P社は当期より連結外部から仕入れた商品の一部をS社に販売している。

(1)P社はS社に対して商品を17,000円販売した。なお、その内訳は当座売上12,200円及び掛売上 4,800円である。

(2)P社はS社に対する売掛金 4,000円を当座により回収した。

3.期末において売掛金の決済未達が 500円生じている。

A 373,800円

(1) 期末決済未達

(借) 現金及び現金同等物 (現金及び現金同等物の期末残高)	500	(貸) 営業収入	500
-----------------------------------	-----	----------	-----

(2) 営業収入と仕入支出の相殺消去

(借) 営業収入	16,700	(貸) 商品の仕入れによる支出	16,700(*1)
----------	--------	-----------------	------------

(*1) 当座売上高12,200+対S社売掛金当座決済高4,000+期末決済未達500=16,700

個別合計390,000+期末決済未達500-16,700(*1)=373,800

又は、個別合計390,000-(当座売上高12,200+対S社売掛金当座決済高4,000)=373,800

	P 社	S 社	合 算	修 正	連結C/S
営業活動によるCF					
営業収入	200,000	190,000	390,000	500 △16,700	373,800

※テキスト⑨例題2-5参照

Q

連結会社間において次の取引があるとき、
連結C/Sにおける「営業活動によるCF」、
「投資活動によるCF」及び「財務活動によ
るCF」は、個別合算した数値に比べてどの
ように増減するか答えてください。

- ①商品売買取引(当座による)
- ②資金の貸借(借入時)

A

①商品売買取引

増減なし(営業収入と商品の仕入れによる支出の相殺消去は、営業CF間での相殺)

②資金の貸借

投資CFが増加し財務CFが減少する

(投資CFである貸付けによる支出と財務CFである借入れによる収入の相殺)

Q

次の資料より、連結C/Sにおける「有形固定資産の取得による支出」の金額を教えてください。

1. 親会社P社は子会社S社に建物(P社における簿価40,000円)を売却し、建物売却益10,000円を計上した。
2. 個別C/Sにおける有形固定資産の取得による支出は、親会社と子会社の数値を合算して110,000円であった。

A

60,000円

個別合算 $110,000 - 50,000(*1) = 60,000$

(*1) 簿価 $40,000 +$ 売却益 $10,000 =$ 売価 $50,000$

Q

子会社が配当を支払った場合、連結C/S
作成上、どのように修正されるか教えてください。

A

親会社に対する配当金は、「配当金の受取額と配当金の支払額の相殺消去」を行う。

非支配株主に対する配当金は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に「非支配株主への配当金の支払額」として独立して記載する。

よって、連結C/Sにおける「配当金の支払額」は、親会社の「配当金の支払額」の金額となる。

Q

次の資料より、間接法による連結C/Sを作成する場合、営業CFのスタートの金額を教えてください。

連結損益計算書		(単位：円)
⋮		
Ⅵ 特別利益		× × ×
Ⅶ 特別損失		× × ×
税金等調整前当期純利益		1,500
法人税，住民税及び事業税		600
当期純利益		900
非支配株主に帰属する当期純利益		120
親会社株主に帰属する当期純利益		780

A

1,500円

間接法による連結C/Sにおいて営業CFのスタートは「税金等調整前当期純利益」である。よって、非支配株主に帰属する当期純損益及び法人税等は調整不要である。

Q

次の資料より、①連結P/Lにおける「受取利息配当金」の金額及び②連結C/Sにおける「利息及び配当金の受取額」の金額を教えてください。

1.P社は持分法適用会社A社から配当金 1,000円を受け取った。

2.P社個別P/Lにおける「受取配当金」及び個別C/Sにおける「利息及び配当金の受取額」はともに2,400円であった。

A ①連結P/L「受取利息配当金」1,400円

個別合算2,400円－A社からの配当1,000円＝1,400円

②連結C/S「利息及び配当金の受取額」2,400円

個別合算2,400円 (A社からの配当は相殺しない)

※連結C/S 作成上、持分法適用会社(A社)の個別C/Sは合算しないため、投資会社(P社)における配当金受取額との相殺消去の対象となる配当金支払額は存在しない。したがって、「利息及び配当金の受取額」と「配当金の支払額」の相殺消去は行われない。持分法適用会社からの配当金は、連結P/L上「受取利息配当金」として計上されないが、連結C/S上は「利息及び配当金の受取額」として計上される点に注意すること。